

議案第 5 5 号

平成 2 8 年度狭山市下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、平成 2 8 年度狭山市下水道事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

決算別冊のとおり

平成 2 9 年 9 月 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

平成28年度狭山市

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による財源充当額	
第1款 下水道事業収益	3,318,400,000	6,539,000	0	3,324,939,000
第1項 営業収益	1,987,979,000	0	0	1,987,979,000
第2項 営業外収益	1,330,420,000	6,539,000	0	1,336,959,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算				小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額		
第1款 下水道事業費用	3,272,480,000	0	0	0	3,272,480,000	0
第1項 営業費用	2,852,923,000	0	0	△ 4,467,000	2,848,456,000	0
第2項 営業外費用	418,057,000	0	0	4,467,000	422,524,000	0
第3項 特別損失	500,000	0	0	0	500,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区 分	予 算 額				合 計
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	817,976,000	0	817,976,000	0	817,976,000
第1項 企業債	522,800,000	0	522,800,000	0	522,800,000
第2項 他会計負担金	111,875,000	0	111,875,000	0	111,875,000
第3項 国庫補助金	166,600,000	0	166,600,000	0	166,600,000
第4項 工事負担金及び分担金	7,701,000	0	7,701,000	0	7,701,000
第5項 寄附金	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000

支 出

区 分	予 算 額				小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に繰越額	合 計
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	予備費に繰越額				
第1款 資本的支出	2,058,816,000	0	0	0	2,058,816,000	5,872,000	0	2,064,688,000
第1項 建設改良費	965,563,000	0	0	0	965,563,000	5,872,000	0	971,435,000
第2項 企業債償還金	1,093,253,000	0	0	0	1,093,253,000	0	0	1,093,253,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,150,533,941円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,000,000円及び建設改良積立金50,000,000円で補てんした。

下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3,327,533,828	2,594,828	
1,981,628,223	△ 6,350,777	(うち、仮受消費税及び地方消費税 122,968,828円)
1,345,684,472	8,725,472	
221,133	220,133	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,972円)

合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
3,272,480,000	3,148,713,950	18,360,000	105,406,050	
2,848,456,000	2,727,180,465	18,360,000	102,915,535	(うち、仮払消費税及び地方消費税 52,140,778円)
422,524,000	421,185,607	0	1,338,393	
500,000	347,878	0	152,122	(うち、仮払消費税及び地方消費税 25,766円)
1,000,000	0	0	1,000,000	

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
608,008,190	△ 209,967,810	
368,100,000	△ 154,700,000	
124,220,000	12,345,000	
92,700,000	△ 73,900,000	
8,290,870	589,870	
14,697,320	5,697,320	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に繰越額	費次額		
1,758,542,131	54,300,000	0	54,300,000	251,845,869	
668,791,113	54,300,000	0	54,300,000	248,343,887	(うち、仮払消費税及び地方消費税 36,342,248円)
1,089,751,018	0	0	0	3,501,982	

19,266,430円、過年度分損益勘定留保資金877,243,290円、当年度分損益勘定留保資金194,024,221円、減債積立金